

令和7年度 第1回草津市新型インフルエンザ等対策有識者会議

開催日時	令和7年7月31日(木)13時30分から15時10分	
開催場所	さわやか保健センター1階 視聴覚室	
委員	出席	16名 白波瀬委員、山本拓実委員、大迫委員、宇野委員、草野委員、川口委員、杉江委員、中村委員、加藤委員、三浦委員、山内委員、田村委員、福島委員、先川委員、南利委員、荒川委員
	欠席	1名 山本俊雄委員
傍聴者	1名	

1. 開会

【板垣健康福祉部理事 あいさつ】

2. 議題

(1) 草津市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

事務局(健康増進課):資料1に基づき説明

委員:滋賀県の行動計画はもう改定が終わっているのか。県内の他市町の進捗状況はどうか。

事務局:県はこの7月に改定し、現在、県のHPで公表している。国・県の計画を踏まえて市町の計画があるという建付けなので、どの市町も改定作業をスタートさせたところ。都道府県行動計画の改定後1年をめどに、市町村行動計画を改定させないといけないので、県内はどの市町も、令和8年7月までに計画を改定する予定。

委員:物資の確保について、どこの診療所も1~3か月分くらいは確保しているが、コロナのような長期化した場合では不足が生じた。市からマスクの供給があったが、時期が遅く、あるならもっと早く出してほしかった。市として、どれぐらいの量の物資を確保して、いつ頃提供できるかなど決まっているのか。

事務局:現在決まっているものはない。物資の確保については市として何がどれだけ必要なのか、計画を作る中で御意見を聴きながらオーソライズを取っていきたい。

委員:ワクチンについてはどれほど効果があったのか。後遺症で悩んでいる方もいるが後遺症としての認定もなかなかされないと聞く。

事務局:市単位でワクチンの効果を検証するのは難しい。健康被害認定については、本市では健康被害調査委員会という外部委員会を開催し、医師の先生方に接種と健康被害の因果関係について御見解をいただき、国に報告して、国の審議会で認定いただくという流れをとっており、健康被害にかかる相談等への対応については専門の職員を配置するなど、丁寧に行っている。

委員：情報提供について、高齢者だけの世帯など、HPの検索が誰でも簡単にできるものではない。HPでの情報提供だけで十分なのか。またフェイクニュースの問題もある。正確な情報提供が重要である。また、ワクチンはすぐ作れない。いろんなつながりを使ってスムーズに入手できるようできれば良いと思う。

事務局：市からの情報は信用できると思ってもらえるよう、正確な情報発信について手段も含めて検討していく。ワクチンもすぐできてすぐ入手できるわけではないので、それまでのまん延防止策と、ワクチンが流通し始めてから本市に必要な分を確保できるよう体制整備が必要である。

委員：初期に草津市はどこまで動いて良いのか。国・県の動きを見ず、草津市独自で動けることはあるのか。ワクチンの評価も初期と最後の方では評価が変わるなど、即時的な対応が必要である。

事務局：国や県の指示や情報がないと動けないことも多々あるが、例えば情報提供など、市民がどういった情報を求めているのか、それに即した情報提供を行うといった動きは基礎自治体だからこそその動きだと思うので工夫していきたい。

(2)意見交換

- ①ご自身の立場、役割として、新型コロナウイルス感染症まん延時の動き・働き
- ②その時、特に苦労したこと、困ったこと、課題に感じたこと
- ③その中で市に期待すること

委員：

- ①医師として検査、治療
- ②診療所の維持。従業員がコロナ罹患で制限されると診療所の運営に支障。そのあたりは保健所が柔軟な対応をしてくれてありがたかった。
- ③正しい情報の発信、柔軟な対応。

委員：

- ①医師として検査、治療
- ②濃厚接触者の追跡、隔離、検証はどこまで必要だったのか。
- ③市内の診療状況や薬剤の在庫等の情報の集約、発信。「うちではやっていない」と答えると、患者から「じゃあどこに行けばいいですか」と聞かれる。また、解熱剤など薬剤の不足もあった。どこなら対応してもらえるのか、市で情報の集約、発信をしてもらえたら良い。

委員：

- ①調剤薬局として薬剤の提供、検査キットでのセルフチェック・受診勧奨、出前講座や消毒の指導など。
- ②全員が未知の状態の中で苦労した。物資、薬剤の不足もあった。今も手に入りにくいものがある。
- ③緊急時に使えるよう、薬剤の在庫情報を集約できるシステムの導入を今進めているので、その情報を市で発信してもらえるとうれしい。また、同じような効果の薬でも複数の種類があり集

約が難しいので、標準薬の構築をしたいと思っており、その協議の場を設けてもらえると良い。

委員：

- ①二次救急病院での対応(発熱外来、専門病棟など)
- ②防護服、マスクなど感染対策物資が手に入らず、再利用する状態。やっと手に入っても質が悪い。また発熱外来の予約枠が即次の日まで埋まってしまう状態であったため、24時間対応としたが、院内の導線の棲み分けに苦慮した。
人権の問題。職員のこどもが「〇〇ちゃんのお母さんは病院で働いているから近づいちゃいけない」と言われたり、地域から「なぜコロナの患者をこの地域で受け入れるのか」という声があったりした。ただ病院としてはコロナの対応で手いっぱい職員メンタルヘルスは後回しになってしまっていた。
- ③物資の確保と人権の啓発。物資については防護服やマスクもだが、加えて、診療に必要な機器類の確保もお願いしたい。当院は2021年1月から専門病棟を置いたが、12月中旬に県から設置要請を受け1週間ぐらしか準備期間がなく、診療に必要なモニターなど機器類がない中、県からはそれも病院で準備してと言われた。時間がなく、かつ業者に依頼しても需要が多く、なかなか手に入らない状況で苦労した。

委員：

- ①学年主任でカリキュラムの管理等を担当していた。
- ②学校閉鎖になってもこどもの預かりはしていたが、預かるだけで授業はできなかった。濃厚接触者の範囲の判定が、専門ではない者の判断でどこまで濃厚接触者とするか難しかった。また、教員にコロナ患者や濃厚接触者が出るとその穴埋めに苦慮した。草津市はギガスクールの導入をいち早く進め、機器は揃っていたのだが、オンライン授業をする教員のスキルにまだ不十分さがあった。学校対応のマニュアルが市教委や文科省からたくさん送られてくるのだが、ボリュームも多くなかなか読み解けなかった。今でもマスクを外せない子もいる。マスクの着用については、5類に変わった時も、マスク推奨派、マスク反対派、いろいろな方がいて保護者対応に苦慮した。

委員：

- ①未就学児の保育
- ②追跡調査、濃厚接触者を割り出すのに終日追われていた印象。また濃厚接触者の判定については保護者対応に苦慮した。距離をとりながらの保育活動にも苦労した。また職員がずっと消毒の繰り返し。たくさんマニュアルがメールにPDF添付で届いたが、量が多く、読み切れなかった。
- ③必要な情報の提供、物資の提供。

委員：

- ①まちづくり協議会(個人としては健康推進員)
- ②地域のイベントがすべて中止になった。コロナが5類に落ちた令和5年から再開したが、中止期間中にノウハウが途切れたり、高齢化が進んだり完全に元通りとはなっていない。個人としては健康推進員として離乳食レストランの活動を、非常事態宣言の期間以外は続けた。ニーズが高く、参加者の孤立感の解消にもつながって良かった反面、ボランティアである自分たちの感

染予防を図りたい気持ちもあった。

- ③子育て相談センターとの連携、意思疎通がうまくできていたので、良かった。情報を提供してもらいながら活動を続けることができた。

委員：

- ③感染症対策への個人意識の徹底が大切。

委員：

- ①商工会議所として市内事業者の支援、情報収集。コロナの相談、融資など
- ②職域接種の実施を県商工会議所から求められたが、ノウハウもなく、人員の確保もできないため、やらなかった。衛生資機材の調達については、会員を通じて割合早くに調達ができたので良かった。
- ③情報拠点としての役割。情報が集約され、正しく必要な情報に適宜適切にアクセスできること。

委員：

- ①大学教員。公衆衛生部門だが専門は生活習慣病。コロナで生活習慣がどうなったのか調査すると、外出自粛で活動量が低下して悪化している人と、リモートワークになって3食自炊するなど生活習慣が良くなっている人と二極化していた。ワクチン接種の手伝いも行った。
- ②コロナ期間中はほぼリモート授業だったので、入学してから2年間ほぼ学校に行けず部屋にこもりっぱなしで、友達もできず、メンタルが不調になる学生のケアが課題になった。

委員：

- ①消防署。
- ②資機材の不足、日常的な職員の行動制限、本人・家族の罹患による体制の人員不足。また、未知の感染症に対する不安でデマが出回った。
- ③物品の確保。正確な情報発信。基本的な感染予防の徹底(日頃からの手洗いうがいの習慣化)

委員：

- ①保健所(個人としては、当時は県庁勤務で各保健所に応援に入っていた)
- ②疫学調査から入院・搬送調整、療養支援まで、一人ひとりを支える仕組みをつくることが重要であり、難しさがあった。また、保健所業務を継続していくための体制整備、人員支援、外部委託も含め機能を集約・移行していくことも課題となる。
- ③第一線での住民支援。特に、平時から市がサポートしている方々を中心として、生活支援や健康観察、相談対応などを期待したい。平時から横のつながりを持ち、研修や訓練も連携しながら取り組んでいけたら。

委員：

- ①二次救急病院での対応(PCRセンター、あんしんセンター、発熱外来 など)。
- ②発生届は最後の方は簡略化してもらえて負担が減ってありがたかった。うちは軽度～中等度の病床だったが、入院中に重度化して県のコントロールセンターと相談して重度の病床に移すとな

ったとき、処置(気管内挿管)をどちらの病院で行うのかもなかなか決まらず、搬送するのも大変であった。コロナ病棟の職員を固定するとその職員もしんどいので、2～3か月ごとに職員をまわっていたが、人員確保が大変だった。

③物品の確保。正確な情報発信。

委員：

①社協、町内会。

②地域のイベントは全部中止になった。何もできなかった。何もしない・できないことがつらかった。コロナ禍で町内会の活動が形骸化した。

③町内会の活性化に向けた取組を期待する。コロナ禍での形骸化に加えて高齢化もしている。助け合える町内会をつくっていききたい。

委員：

①当時は特養の施設長。施設内のゾーニング、環境整備を行っていた。

②自分で感染予防をできない利用者も多いので、利用者同士で感染が広がり、職員にも感染するという状況があった。設置上の必要人員と運営上の必要人員は違うので、人員の確保に苦慮した。無症状の職員でも後から感染がわかって、濃厚接触者の判定など後追い対応に苦慮した。感染対策をしっかりしている職員に負担が偏った。

③直接支援者、物資、金銭的な支援

事務局まとめ：

市に期待することとしては大きく次の3つであった。

○正しい情報の発信

薬、ワクチンの情報もそうだし、学校現場や保育の現場で必要となる情報など、それぞれに必要な情報を適切な方法で発信していくことが必要。

また、人権の啓発。

○物資

市がどこまでできるか、危機管理課と情報を共有しながら検討を進めてまいりたい。

○人間関係、コミュニティ

維持、活性化について。健康福祉部だけに収まらないので、関係部局と共有しながら、その方法について検討を進めたい。

(3)計画改定にかかるスケジュール(案)について

事務局(健康増進課):資料3に基づき説明

3. 閉会

以上